

I 生活文化ESC まとめ 現代生活学への期待

1. 研究開始当初の背景

生活の豊かさの条件が、経済成長（経済の量的拡大）から、持続可能な社会形成に向けた生活の質（生活の価値）へと転換しようとする時期に、本研究を開始した。

21 世紀に入り、国際的に消費者教育に関する動きが活性化した。経済協力開発機構（OECD）が 2009 年『消費者教育の推進に向けて一傾向、政策と先進事例』、続いて、北欧閣僚評議会が、2010 年『消費者教育戦略（消費者教育の目標および内容の提案）』を発表した。「持続可能な消費」を中心テーマに消費者市民を定義して活動するコンシューマー・シティズンシップ・ネットワーク（CCN）などの組織が形成され、地球規模での活動が世界の各地で始動した。

日本国内でも、政府の規制改革の進行と歩調をあわせ、消費者に「自立」を求める動きが顕在化してきた。制定後 35 年以上経過した消費者保護基本法は 2004 年に改正され「保護」の 2 文字が削除されて消費者基本法となり、消費者教育は消費者の自立支援の柱に、位置付けされるようになった。2008 年度の国民生活白書は「消費者」を焦点に発行され、「消費者市民」という訳語が登場した。2009 年消費者行政の司令塔の消費者庁が設置され、日本の消費者行政は急展開を始めた。2010 年度、文部科学省生涯学習政策局に消費者教育推進委員会が置かれ、2011 年 2 月 22 日・23 日には文部科学省講堂で消費者教育フェスタが開催され、さらに 3 月 30 日消費者教育推進委員会による「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」が発表された。

一方、まさに本研究の開始直前 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、持続可能な消費・ライフスタイルの創造が、日本社会で最も切実で喫緊の課題であることを突きつけてきた。本研究の進行と同時に、国内の多様な主体の連携・協働による消費者教育の推進体制の枠組みが明確になってきた。2012 年 8 月 10 日に「消費者教育の推進に関する法律」（以下「推進法」）が可決成立し、同年 12 月 13 日に施行された。推進法では、消費者教育とは「消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育」とされた。スポットライトは『消費者市民社会』に当たり消費者庁に消費者教育推進会議が置かれた。だが「消費者市民」は個別で多様な日常生活には、違和感の言葉であった。

2. 研究の目的：消費者市民と生活者

本研究の目的は生活文化の世代間伝承による持続可能な社会形成にむけて、消費者教育の理念を構築し、実践方法を開発することである。持続可能な消費のための教育（ESC：Education for Sustainable Consumption）に生活文化領域からアプローチをした（以下、本研究を生活文化 ESC とする）。研究対象とするライフステージは主に「大学生」とし、研究対象の内容は生活の構成要素である衣食住（特に食）ならびに家計経済の教育とした。

生活文化 ESC が概念化しようとしたのは、お買い物上手の消費者でもグローバル化する経済社会を生き抜く経済人の育成でもない。自分の生き方を意識化し見直すことで、持

続可能な社会を展望する生活者である。日常生活を学びの対象として生活が危機に陥る社会問題への転換過程で向き合う不安感やリスク感、日常的な暮らし方、あらたなライフスタイルを創造しようとするとき、(天野正子 2012 i)に意味を持って浮上してくる生活者。その生活者視点の学の創造に、持続可能性をキーワードに、日本の大学における消費者教育として家庭や地域における生活文化研究の蓄積を活用することを意図した点が本研究の特色である。知と技を世代間で伝承する教育を実践し、生活文化伝承に着目したアクティブラーニングとしてのプログラムを実施し、生活文化 ESC から現代生活学を構築することを目的とした。

3. 研究の方法

平成 23 年～25 年度、生活文化 ESC プログラムとして 5 つの試行事例（プログラム）を実践し効果検証に取り組んだ。

生活文化 ESC プログラムを、企業や自治体・NPO などの研究協力者による産学官民連携体制で実施した。講義・演習・実習などの授業形態や授業方法、連携先を変え、ラウンドテーブルで調査の方法を確定した。複数の生活文化 ESC 教育（試案）を実施し各事例の有効性について検討し各大学でアンケート調査などにより生活文化 ESC 効果を測定した。

3 年間継続した試行事例は①現代生活学セミナー②食育・和食文化③調理実習・食品加工④地域連携プロシューマー教育⑤生活設計・金融経済教育

さらに、消費者市民教育の活発な欧米、新たな取組みの東南アジアなど国際的動向を踏まえ、「消費者市民」と「生活者」は同じかを検討。日本の地域の生活文化を尊重した日本型生活文化 ESC の特徴を整理した。最終年度には生活研究の理論に立ち戻り、生活者の学として、『現代生活学』を定義し、生活の思想として生活者の求める社会像を提示した。

4. 研究成果

なぜ 生活者の学 《現代生活学》なのか

日本の大学教育は転換点にある。中央教育審議会高等教育分科会大学教育部会が 2012 年 3 月 26 日に審議のまとめとして「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」を発表した。大学教育の直面する大きな目標は、若者や学生の「どんな環境においても“答えのない問題”に最善解を導くことができる能力」の育成と示された。主体的に考え行動する能力を育成するために、一方向の受動的な座学のみでなく、双方向の能動的な学びであるアクティブラーニングの重要性が強調された。

従来日本の大学においては、日常の「生活」や「暮らし」は、あいまいであるがゆえに、真剣な思索の対象とされにくかった。家政学や生活科学などが、実践的総合科学、学際的・領域横断的な学問として家政学部の設置が大学に認められたのは戦後であり、その後も、細分化され分析的で実験などによる再現性のあるもののみが科学として認められる傾向が続いていた。

しかし、グローバル化・IT化する現代社会においては、ベックの「個人化する社会」で自己組織化が求められ、バウマンの「液状化する社会」で他者とやり取りするスキルが求められている。アクティブラーニングは、人と人がやり取りすることで主体性を高め、個人の動態的な変化を目指す、総合的に生活をとらえた領域横断的な教育が、重要な要素となる。

日本の家政・生活系の大学における消費者教育についての先行研究である御船美智子「家政学部における消費者教育の意義と方法」(1985)は生活者の視点の消費者教育である点は共通しているが、御船は家庭や地域の資源として生活文化を捉えてはいない。

大学における消費者教育は、最善解を導くアクティブラーニングを行うことで持続可能な社会が形成されとの仮説のもとに5つの試行事例においては、連携型教育を特色として、学生が主体的に学ぶアクティブラーニングの効果検証に取り組んだ。試行事例からは、生命の維持(いのち)に直接的につながる食の事例と、生活の質(暮らし)につながる金融教育に関わる実践例がクローズアップしてきた。

平成26年度は生活文化の理論に立ち戻り『生活者』が消費者(consumer)や市民(citizen)と異なる日本の自生え(独自)の言葉である点に注目し、御船「生活者の経済」(2000)と、天野「現代生活者論」(2012)を参照して日本型生活文化 ESC【現代生活学】を整理した。

【調理実習と付加価値(独自化)論】

片平は、「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」をもとに、「生活文化 ESC」を「消費を持続可能な社会を実現するための重要な要素として認識し、持続可能な社会を目指して主体的にライフスタイルを工夫する力を育てる消費者教育」と定義した。

持続可能な社会と食生活・調理については、環境問題とのかかわりの中で検討されている(北尾ら 1998、稲葉 2007、三神 2012 等)。これらの研究は、食生活を通して環境影響評価を行う LCA (Life Cycle Assessment) 評価や、調理方法と二酸化炭素排出量との関係に着目したものがほとんどであり、消費者教育の流れの中での「調理」の位置づけや、生活文化継承の視点から「調理実習」を学ぶことの意義については論じられて来なかった。教育学系及び生活科学系の学部で開講されている「調理実習」は、行動する機会やきっかけづくりに必要な実践的な学習活動の場として適している(坂本 2001)。大学に「新しい消費者」の育成が求められる中、既存科目「調理実習」に消費者教育の要素を融合させて再編成し、実施することが可能ではないかと考えられた。

調理を「生活文化」の学びとして大学生が意識することを促すために、調理実習授業に郷土料理に関するアクティブラーニングを組み込んで試行し、持続可能な社会の形成に参画する意欲を育成する消費者教育の場として「調理実習」を活かす可能性を検証した。

片平の特徴は大学における食文化・調理実習教育を通じて家事労働の付加価値(独自化)論を示した点にある。消費は狭義には「購買」行動をさし、広義には、この前後にある、「選択、独自化から廃棄・リサイクルに至る一連の流れ」ととらえられる(御船 2006)。調理

は、献立作成、食事計画から食卓構成までの広い範囲を含み、狭い意味では食材に手を加えて食卓に上る食物（料理）を調える作業である。現在は食の外部化が進み、外食や中食の利用機会が多い。「独自化」を省略して食生活を完結させることが可能となり、これにより生活の質が向上することを実感しにくい状況にある。調理の知識や技術を習得することにより、食材にはなかった新たな価値を食物の形で創生することができる。更に、異なる家庭や地域で調理されることにより同じ食材から多様な付加価値が生みだされて、それぞれの「好みにあった」食べものへと変化する。そして、続く最終消費段階（＝食べる）で、より高い満足（効用）が得られることになる。この様に、生活文化の学びは、自分の好みに合う新たな価値を生み出すことにつながる学び、自分らしいスタイルを作り上げていく学びであるとした。（片平理子 上村協子 大学の調理実習授業で行う生活文化 ESC—持続可能なライフスタイルと調理— 消費者教育 第35冊 より抜粋）

【和食テキストと日本の食文化】

生活文化 ESC の食文化に関わる試行として、江原と近藤恵津子(NPO 法人コミュニティスクール・まちデザイン)の「中学校での授業内容検証」(平成 24 年度生活文化 ESC 報告書 2013)が行われた。

2013 年 12 月 4 日「和食：日本の伝統的食文化—正月を例として—」がユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の無形文化遺産に登録された。

和食は日本の自然を背景として形成、変化してきた日本の伝統的食文化をさしている。「食事という空間の中で『自然の尊重』という精神を体現した『社会的慣習』としており、「和食」について、理解を深め、今後の保護・継承に寄与するために、一般に理解されやすいようカラー写真などを多くしたテキスト「和食」が A4 版全 34 頁で農林水産省から刊行された。テキストは 2014 年 11 月に完成し、江原は編集委員を務めたことから、江原絢子・瀬尾弘子「和食文化テキストを用いた日本の食文化の習得について」(平成 25 年度生活文化 ESC 報告書 2014)が行われた。和食テキストの教育効果をみるために、学生の自由記述を 5 段階で点数化した。ここでは、学生の自由記述を読みこむことにより、テキスト「和食」が大学の授業教材として、適切な効果をあげていることを検証した。

【地産地消とプロシューマー教育】

首都圏の都心部にある大学において、社会調査士の資格取得にも関わる科目として、大学 1 年後期：プロシューマー調査法、大学 2 年後期：プロシューマー演習、大学 3 年後期：プロシューマー実習の科目を設置し、地域連携のプロジェクト型授業を試行した。

山岡「企業等との連携によるプロシューマー教育の可能性—地産地消と日本酒を題材としたプロジェクト型授業の試み—」(平成 24 年度生活文化 ESC 報告書 2013) 山岡『『地産地消』をテーマとした企業との連携によるプロジェクト型授業の学習効果』(平成 25 年度生活文化 ESC 報告書 2014)で、販売や成果発表などを経験しキャリア教育とも重ねて、

大学において実施する消費者教育プロジェクト型学習による学生の変化を検証した。

【大学生の金融経済教育 国際比較】

「金融経済教育推進会議（事務局＝金融広報中央委員会）が、金融庁と日本銀行が連携した日本初の「金融リテラシーの項目別・年齢別スタンダード」を作成している。

藤野は市場機構の中で、十分な交渉力を持たない消費者、十分なリスク負担、コスト負担できない消費者、十分な金融リテラシー、情報リテラシーが備わっていない消費者も存在し、消費者側に自己責任を求めることができるのか、求めるとすればどのように環境を整備するのかが課題として、アジアの大学生に対して金融教育アンケートを実施し、日本・台湾・中国・フィリピン・韓国などを比較した。

特に、日本と台湾では大学生のみならず、大学生の家族・知人にもアンケートを実施した点は注目される。「情報源」「知識」「行動」に関しての分析では、日本の学生は、家庭教育や学校教育の影響で、金融教育の必要性の認知度が低く、内容も金融や経済の仕組みやトラブル防止など消極的な分野に偏り、家計管理・生活設計とのつながりで金融を捉える意識が低いことを指摘している。

【家庭経済研究の歴史と生活設計】

日本の小学校・中学校・高等学校において消費者教育が行われてきた代表的科目は「家庭科」である。日本の家庭科では、衣食住の消費生活の教育を取りまとめる家計管理・生活設計に特徴がある。家計管理・家計研究については、東京女子高等師範学校が東京帝国大学の経済学部へ委託生として派遣し、日本初の女性経済学者として「家事経済学」1925著作をした松平友子の影響が大きい。

上村は、松平友子から伊藤秋子へ、さらに御船美智子と発展した家庭生活の経済的研究の系譜を整理した。消費経済が急激に変動し、個人に自己決定・自己責任が求められるなかで、「生涯を見通した生活設計」が重要視されている。平成 26 年度の女子大学の「生活設計論」では、金融庁・金融広報中央委員会・銀行・証券・生命保険・損害保険・信用金庫・日本 FP 協会が連携した「金融経済教育」を取り上げた。産業依存社会に対抗的（オルタナティブ）に、家庭科教育や家政学や生活科学系の学校では衣食住や家計管理・生活設計など地域や家庭の知を蓄積・伝承してきた。地域に根付いた生活の協同には、持続可能な社会の形成にむけて、生活文化創造の可能性がある。

【持続可能な社会と生活者】

学生たちの意識や生活の姿勢は入学から卒業までの 4 年間にどのように変容するのか。生活文化 ESC 研究対象の中心は、東日本大震災の直後に大学に入学した学生とした。

見えないカリキュラムを見える化（可視化）することも含め、5 分野 15 項目の意識変化を起さるのか。A 知識、1. 地域の郷土料理・行事 2. 持続可能性の意味、3. 消費生活セ

ンターの活動、B 興味・関心、4. 郷土料理などを学びたいか、5. 世の中の情報 6. 企業の社会貢献活動への関心、C. 行動 7. 地産地消を意識した買物、8. 家計簿をつけて計画的買物、9. 安全な生産者のものを購入 D. 社会 10. 町おこしへの参加、11. 災害時の対応、12. 資格技術、E. 生活設計、13. 持続可能なライフスタイルの工夫、14. 子どもへの郷土料理・行事食の伝承、15. 10 年後達成していきたい具体的目標

学科の学生へのパネル調査とあわせた試行事例の結果検証は今後の課題である。

5. 研究の総括：現代生活学を定義する

大学における生活者視点の生活文化 ESC では、食文化・調理実習教育を通じて家事労働の付加価値（独自化）論やテキスト「和食」の教材の効果、食と農をつなぐプロジェクト型学習の意義から検証した。また金融教育の日本・台湾・韓国・フィリピン・中国の 5 か国比較と、日本の家庭科教育につながる家庭生活の経済的研究の系譜や生活設計論教育を再評価した。「生活文化 ESC」は、生活者が自分の求めている社会像を明確にし、生活を創造するための教育と言える。

天野正子は『生活者』が消費者や市民と異なる日本の自生え（独自）の言葉である点に注目し、生命の維持・生活の質を重視する生活者の視点から現代生活学を次のように定義した。

『現代生活学とは、生命の維持、生活の質を重視する生活者の視点から、人間生活における個々人の日常的行為と生活の諸条件（社会・環境・歴史的条件）の相互作用について、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し、持続可能な生活の創造に貢献する実践的総合科学である。』（天野正子 2013）

さらに、天野は生活者が、消費と生産を循環する総合性から生活の持つ触発力を引き出し、弱い個人がローカルな場で隣り合った他者との関係づくりをしていく社会を求めているとして、人間としての生活の質が保障される持続可能な社会にむけて 5 つのリカレント社会を提示した。

- ① 人生と生活選択の自己決定「ライフサイクルリカレント型」
- ② 都市の「食と農をつなぐ共生型」
- ③ 資源の有限性と環境倫理を核にする「環境循環型」
- ④ 世代間公正や次世代育成を重視する「生活福祉型」
- ⑤ ペイドワーク・アンペイドワーク貨幣・非貨幣相互評価 「男女共同参画型」

生活文化 ESC は、5 つのリカレント（循環）型社会を創造する『現代生活学』を実現するための教育として、位置づけられる。

ホームページ等 <http://uemuralabo.webcrow.jp/index.html>

平成 23 年度 研究実績の概要

生活文化の世代間伝承に、大学の消費者教育はいかに貢献できるのか。生活文化の視点から持続可能な消費のための教育（ESC：Education for Sustainable Consumption）を探求する。

平成 23 年度は食領域の生活文化研究の蓄積をもとに、講義・演習・実習など授業形態や、セミナー・アンケートなど、方法・連携先を変えた消費者教育の試行調査を、関東・関西の 3 大学 4 キャンパスにおいて実施し、各事例の有効性を検討した。

- 事例 1) 生活学セミナーの参画：84 歳の女性農業者が取り組む 6 次産業型の活動を紹介するセミナーに参加した 139 名のコア学生の意識変容をアンケート調査から検証した。
- 事例 2) 食文化講義でのレポート活用：授業ごとに学生が提出したりアクションペーパーをもとに、授業を受講することで知識が蓄積し、行動や意識に変化を与えるプロセスを探った。
- 事例 3) 調理実習：地域密着の調理実習授業によって、生産と消費の現場を経験することで持続可能な消費に、実習授業が与える影響を検討した。
- 事例 4) 学外の講師によるプロシューマー演習：6 次産業化や伝統文化を再価値化する現場をマネジメントする講師からの演習を受講後にその内容を学生がプレゼンテーションし、産業と生活文化が結びつくことで、生活価値観の変容が促されることを確認した。
- 事例 5) 台湾と日本の金融に関するアンケート：家計管理や金銭に関する台湾と日本の意識や行動の比較を行う調査を学生が実施し、金銭感覚の世代間伝承の国や地域による差を考察した。

平成 24 年度 研究実績の概要

「消費者教育の推進に関する法律」（平成 24 年 12 月 13 日施行）により消費者市民社会の概念が示され自治体に地域協議会設置の努力義務が課せられた。本研究と推進法は、日本の消費者教育がパラダイムを転換し持続可能な消費を目指す変革期を迎えているとの認識している点で共通する。行政の動向を踏まえつつ、天野正子の現代生活者論にもとずき最終消費を生命生活の再生産であるとの捉える論説を整理した。生活文化 ESC の 5 つの試行事例（①セミナー②食文化③調理実習④プロシューマー教育⑤金融経済教育）を継続実施した。また御船美智子の家事労働と消費に関する概念について図式化した。

- 事例 1) セミナー実施：セミナーが学生の行動にあたる影響を観察するため、食品ロス削減と社会福祉政策を結びつけるフードバンクの活動や被災地での生活復興支援活動に取り組む団体によるセミナーを実施した。
- 事例 2) 食文化教育：食育・環境教育に地域の生活文化の視点を加えて総合的な視野から活動を再検討し、中学校で行ったアンケート結果から授業の有効性を検証した。
- 事例 3) 調理実習：片平は御船美智子が、消費生活を、①選択②購買③転化④最終消費⑤処理⑥廃棄リサイクルの 6 段階に分けたなかでの③転化に注目して「消費と生活文化」の関係について検討する。生活文化は転化の段階で使われる知識や技術やその底流に存在する価値観ととらえる可能性を示した。
- 事例 4) プロシューマー教育：大学教育でキャリア教育と重ねながら能動的・主体的な学び（アクティブ・ラーニング）として消費者教育を捉えることでその意義と効果測定の方法が明確となる可能性を示唆した。
- 事例 5) 金融経済教育：OECD が 2008 年 5 月に組成した「金融教育に関する国際ネットワーク会議（INFE）」などにも注目しつつ台湾との国際比較アンケートを実施した。平成 23 年度、24 年度の報告書を作成した。

平成 25 年度 研究実績の概要

持続可能な消費のための教育（ESC：Education for Sustainable Consumption）は消費生活の現場を改善するための実践的学び生涯学習である。平成 25 年度は大学における消費者教育をアクティブラーニングとして体系的に捉えることとした。①アクティブラーニングを主体形成のための能動的学びと定義し②和食がユネスコの文化遺産に登録されたことと関わりながら大学における食のアクティブラーニングについて 3 つの事例を試行し③国内・国外での金融経済教育の動きをもとに、2012 年に続き台湾との比較調査や日本の家計管理など学校教育を通じた生活主体形成教育の流れと意義を整理した。

- 事例 1 (上村協子) 家庭生活の経済的研究を行った 3 名の女性経済学者の系譜を解明。大正期日本の家政学の中で、松平友子が家事経済学で無償の経済について論じ、戦後、大学の家政学部で伊藤秋子実証的な家庭経済学に発展させ、御船美智子が生活創造時代の生活協同にむけた生活者の経済の理論形成をしている流れを整理した。
- 事例 2 (江原絢子) ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の無形文化遺産に登録された日本人の伝統的食文化としての和食は「社会的慣習」としての食文化を指している。和食テキストを使った際の理解度とその内容について調査を行った。
- 事例 3 (片平理子) 神戸旬菜（地元の野菜）を使った新しい製品を開発し地域住民のためのイベントで販売する活動が学生に与えた影響を報告
- 事例 4 (山岡義卓) 横浜の都市農業に注目して市内のレストランや消費者に横浜の地場の野菜を届ける活動をしている事業者の応援プロジェクトに参加した学生の活動を検討
- 事例 5 (藤野次雄) 日本と中国・台湾の家庭や学校での金融教育の違いをアンケート調査によって明らかにした。
- 事例 6 (萩原なつ子) フィンランドの消費者市民教育ヒアリング調査を行った。平成 25 年度報告書作成